

第3期仙台市地方創生総合戦略（中間案）意見募集（パブリックコメント）の実施結果について

- (1) 意見募集期間 令和6年2月27日～令和6年3月22日
 (2) 意見数 9件（3人・団体）

番号	部	パブリックコメントでのご意見（要約）	寄せられた意見に対する本市の考え
1	第1部 総論	総論として具体性が不足していると思う。	本戦略は、地方創生の実現に向けて、地域の社会課題解決・魅力向上等の施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とした分野横断的計画であり、関連する目標や方向性を幅広く掲載しておりますが、「第3部戦略」内の個別施策については、それぞれ具体の事業を推進することとしております。
2	第1部 総論	多数の基本目標について、現状値が目標値を下回っている。	ご意見をいただきましたとおり、第2期戦略の数値目標については、新型コロナウイルスの感染拡大も影響し、現状値が目標値を下回っている指標も多数ございます。一方で、直近では回復傾向が見られ、指標によっては概ね順調に進捗している状況にもあることから、第3期戦略では交流人口拡大や若者の地元定着、域内外からの投資誘因等に向け、さらに取り組みを強化してまいります。
3	第1部 総論	市内中心部に施策の多くが集中しているので、バランスの良いまちづくりを望む。	本市では、機能集約型の都市づくりと公共交通を中心とした交通体系の構築に取り組んでいるところですが、市内中心部のみならず、西部地区や東部沿岸地域をはじめとする地域が持つ多様な魅力を最大限活用し、それぞれのエリアの強みを生かしたまちづくりを進めてまいります。
4	第2部 人口ビジョン	人口減となるなか、インフラの維持費など将来への負担が大きくなるよう配慮を求める。転勤を奨励する社会ではなくなったことも、転出入の状況が変わらない要因なのではないか。	人口減少局面が迫るなか、将来にわたって安定的に行政サービスを提供するため、公共インフラの維持管理等に係る費用の平準化・縮減を図り、都市経営の基盤強化に努めてまいります。社会情勢の変化を適切に捉え、人口減少速度の抑制と持続的な活力向上を目指して各種施策を推進していきたいと考えております。
5	第3部 戦略	宿泊税について、決定が遅く好景気の時機を逃していると思う。宿泊税で魅力ある市にしてほしい。	交流人口拡大施策を強化するための安定的な財源として、宿泊税の導入に向けた検討を進めているところであり、「今後の交流人口拡大施策及び財源確保の方向性（案）」を取りまとめ、3月28日までパブリックコメントを実施していただきました。引き続き、「仙台市交流人口拡大推進検討会議」における議論やパブリックコメントの結果などを踏まえつつ、宿泊事業者の皆様の声を丁寧に向いながら、宿泊税に係る方針を整理してまいります。
6	第3部 戦略	中小企業における円安・物価高対策に関する支援や、農家における有機農業・循環型農業の推進を望む。	地域経済をけん引する中核企業の輩出促進や、地元中小企業の生産性向上等を後押しする取り組みを通し、円安や物価高等に対応してまいります。また、農業の収益性向上に向け、有機農業や循環型農業についても検討を行い、農業の持続的発展を図ってまいります。
7	第3部 戦略	企業誘致を目的とした農地転換を推進するべき。また、大規模商業施設入居時や起業時の補助金を充実するべき。	いただいたご意見を施策検討の参考にさせていただきます。なお、農地転換については、関係部局の連携のもと、関係者の意向の把握などを行いながら可能性を探ってまいりたいと考えております。
8	第3部 戦略	人口減でデジタル化が進む中、地域の人々が中心部に集まるのか疑問。また、低所得者のデジタル化が取り残されないかどうか不明。	人口減少やデジタル化が進むなかにあっても、都心再構築プロジェクト等を通じて都心の機能強化と回遊性向上に取り組み、居心地がよく巡り歩きたくなるまちなかの形成を推進することにより、中心部の賑わい創出を図ってまいります。また、本市のデジタル化の推進におきましては、市民一人ひとりの状況に応じたサービスの提供をめざしており、誰ひとり取り残さず、全てのひとの暮らしをより豊かにするため、必要な方に必要なサービスが届くよう「誰にも優しいデジタル化」に取り組んでまいります。
9	第3部 戦略	子育て支援関連の施策に係る目標値について、背伸びしすぎではないか。	本市の活力創出に向けては、希望する方が安心して出産・子育てができる環境の充実が重要であると考えており、設定した目標の達成に向けて、着実に取り組んでまいります。